

海外事務所だより

パリ事務所

2012年度対仏情報発信について

(財)自治体国際化協会パリ事務所所長補佐 西村 高則(総務省派遣)

情報発信事業の重要性

今、フランスでは、一種の日本ブームのようなものが起きており、フランス語での日本に関する情報は容易に見つけることができます。例えば、本屋に行けば、日本の漫画やDVD（セリフはすべてフランス語）が手に入りますし、日本行きの旅行プランを取り扱う旅行代理店もすぐに見つけることができます。また、パリ市内はもちろんのこと、ほかの都市にも寿司レストランが増えています。さらに、毎年6月末から7月初めにかけて開催されるJapan Expoは21万人以上の来場者となっており、多くのフランス人が日本を良いイメージで捉えていることは間違いありません。

一方で、行政レベルとなると、私が見た限り、日本の個別自治体の政策や日本の地方分権改革に関する発信を行う機会が少なく、フランスの自治体関係者にも十分に知られているとはいえない状況です。ただ、少なくとも、我々パリ事務所にコンタクトがある自治体関係者の方々に関しては、日本の自治体の施策に対して大いに関心を持っていることは事実です。また、毎年実施している海外自治体幹部交流協力セミナー等で日本の自治体を訪問したフランス自治体の幹部は、日本の政策の先進性に驚き、日本の自治体訪問を大変貴重な機会として捉えています。

現地での情報発信の機会

対仏情報発信に関して、我々パリ事務所として

は、次のようなものに取り組んでいます。「La Lettre de CLAIR」というフランス向け定期機関誌の発行、パリ事務所HP（フランス語）での情報発信、全仏市長会総会に併せて開催される見本市（サロン・デ・メール）へのブース出展などによって、日本の地方自治制度や日本の自治体等について紹介しています。さらに、こうした継続的な取り組みとは別に、2012年に3回目を開催した日仏自治体交流会議は、日仏自治体に共通する課題の解決に資する重要な情報交換の機会として、2年ごとに開催されています。なお、経済危機といわれる状況下にあっても、経済交流の分野については、フランスの自治体は依然として大いに関心を持っているところであり、日仏の自治体交流を後押しするものとして、情報発信が必要不可欠なものと考えています。

こうした中、情報発信の一つとして日本の先進事例等の情報を発信することを目的に、フランスの自治体で開催されるセミナーやフォーラム等へ、日本の自治体から当該分野の専門職員を招へいする事業を2005年度から実施しています。最近では、奈良県における「世界遺産の保存と活用に関する取組み」（2010年6月）、北九州市における「地方自治体における環境対策」（2011年5月）に関する情報発信を行ってきました。今年度については春と秋の2回開催し、第1回は地方自治体幹部職員専門研修所（以下、「INSET」という）（注1）アンジェ校と、第2回は同じくINSETモンペリエ校と連携しつつ、開催の運びとなりました。



会場となったINSETアンジェ校

日仏で「自治体外交」に関する議論

春はINSETアンジェ校からの依頼を受け、「自治体外交の意義と平和推進」の事例を取り上げることとしました。具体的には、フランス自治体幹部向けの一泊二日のセミナー形式で実施されたシンポジウムの中で、日本からは、平和推進施策を世界に向けて展開・発信している広島市から、平和推進課長の柴田吉男氏にご参加いただき、5月23日に講演を実施しました。フランスにおける自治体外交というと、国際協力から戦争・紛争の予防を目的とした枠組みまでさまざまな形で実施され、国の外交を補完する役割を担っていますが、普段、なかなかフランスでは報道されない日本発の自治体外交の取り組みを知っていただくという狙いで、広島市にお願いしました。

講演の主なポイントとしては、①原爆被害の真実の姿を知る広島市民の核兵器廃絶の願いを世界



広島市柴田課長による講演の様子

中に共有していくこと、また、②それは国ではなく、自治体で展開していくことが可能であり、取り組みを進めていること、さらに、③こうした活動を推進する平和市長会議(注2)の取り組みとして、2003年に打ち出された「2020ビジョン」(2015年に核兵器禁止条約を締結させ、2020年に全ての核兵器を廃絶させようと、世界各国に呼び掛けるもの)に沿った形で、さまざまな国際的なキャンペーンを展開しているとのことでした。なお、当日のシンポジウムにはフランスから多くの自治体に参加し、会場では、イスラエル・パレスチナ問題に取り組む自治体(ダンケルク市(注3))の例や、独立後のマケドニア(注4)への支援を行う自治体(バス・ノルマンディ州(注5))の例など、興味深い報告が多々ありました。

フランス人の参加者からは、多くの意見や質問が寄せられ、彼らの関心の高さをうかがわせました。柴田課長の講演後も自治体外交に関するプログラムは続きましたが、他の講演者やパネリストも広島市の講演を引き合いに出して自らの自治体による自治体外交の取り組みについて説明を行うなど、今回の講演により広島市の平和外交の取り組みが参加者に大いに印象づけられたと思われます。また、2012年5月にあったフランス大統領選挙では、核の平和利用が大きな争点となっており、その意味でも、関心が高まっている分野でありました。核の在り方を考える上で、核兵器廃絶に向けた自治体の取り組みは興味深い講演であったに違いありません。

日仏の治水対策の比較

秋にはINSETモンペリエ校からの依頼を受け、治水対策の事例を取り上げることとなりました。春と同様、フランス自治体幹部向けのセミナー形式で実施されたシンポジウムの中で、日本からは、高知県から河川課課長補佐の竹崎幸博氏にご参加いただき、11月26日に講演を実施しました。

フランスにおいてもさまざまな自然災害が発生していますが、地震や火山噴火は日本に比べて少なく、逆に、洪水・森林火災・雪崩・暴風などが大きな自然災害として取り上げられます。そこで、



会場となったINSETモンペリエ校

日本発の水害予防の取り組みを知っていただくという狙いで、過去の高知豪雨の経験と治水対策について事例を紹介いただくことを高知県にお願いしました。また、フランスからは、ニーム市(注6)が洪水被害を教訓として都市基盤整備に力を入れているということで、シンポジウム開催地のモンペリエ市(注7)とあわせて2市から講演が行われました。

当日のシンポジウムは、「都市基盤整備と水害予防—高知県、ニーム市、モンペリエ市の経験から—」と題して、高知県の竹崎課長補佐には、スライド32枚に及ぶ詳細な説明を行っていただきました。講演の主なポイントとしては、1998年9月の高知豪雨の被害状況を検証した上で、都市水害に対応すべく河川改修を行ったこと、覆土工法を採用して環境保全に努めたこと、住民に対して河川改修を実施した後でも浸水するおそれのある区



高知県竹崎課長補佐の講演の様子

域が残るといった情報をマスコミ等に公表したことで、流域の防災意識の向上に役立ったこと、さらに、庁内の部局を横断する組織として「流域協議会」を設置し、学識経験者や地元住民の意見も取り入れ、徹底的に議論を行い、総合的に治水を進めたとのことでした。

聴衆の多くからは、質問が相次ぎ、ここでもまた、日本の自治体の政策に関する関心の高さを実感として感じることができました。質問の内容としては、治水対策の費用としていくらかかったか、新たな雇用創出があったのか、治水対策を実施するためのアイデアをどこから得たのか等、さまざまでした。また、住民の意識向上のために工夫できることはあるか等、非常に実務的な質問もあり、講演を実施したことに手応えを感じました。

このように、パリ事務所では、自治体のフランスでの行政視察や各種調査等の支援とともに、フランス向けの情報発信事業を通じて自治体の先進的な取り組みの紹介を行っています。フランスでの情報発信をお考えの際にはぜひお気軽に当事務所までご連絡ください。

(注1)「地方自治体幹部職員専門研修所(INSET)」とは、地方公務員の職員採用試験や研修事業を計画・実施している国の公益法人である「全国地方公務員管理センター(CNFPT)」の一つの機関であり、自治体幹部職員を対象とした研修事業を行っている。フランス国内に4か所(アンジェ、モンペリエ、ダンケルク、ナンシー)の拠点がある。

(注2) 平和市長会議は、1982年に当時の広島市長が世界の都市に参加を呼び掛け設立したNGOである。会長は広島市長、事務局は広島市、担当スタッフは10人の体制である。平和市長会議の目的は、市民の生活を守る立場にある基礎自治体の「都市」が連帯し、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成することにある。現在153か国、5,276都市(2012年6月1日現在)、フランスでは137もの都市が加盟しており、加盟都市の人口を合せると、約10億人になる。

(参考URL : <http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>)

(注3) ノール・パ・ド・カレ州ノール県のコミューン。第二次世界大戦の激戦地としても有名。

(注4) ユーゴスラヴィア連邦から1991年にマケドニア共和国として独立を果たす。

(注5) フランス北西部の州。州内には第二次世界大戦時のノルマンディ上陸作戦の海岸がある。

(注6) ラングドック・ルシヨン州ガール県のコミューン。古代ローマ時代の遺跡(円形劇場など)が多く残る地域としても有名。

(注7) ラングドック・ルシヨン州エロー県のコミューン。ラングドック・ルシヨン州の州庁所在地かつエロー県の県庁所在地である。